



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京會館  
 コード番号 9701 URL <http://www.kaikan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤原 幸弘  
 (氏名) 鈴木 輝伯

TEL 03-3215-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,848	2.0	△693	—	△677	—	△690	—
28年3月期第2四半期	2,793	△38.8	△629	—	△611	—	△662	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△206.62	—
28年3月期第2四半期	△198.20	—

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,653	64.8	6,252	66.8		
28年3月期	10,411	66.8	6,950			

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 6,252百万円 28年3月期 6,950百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は1円00銭となり、1株当たり年間配当金は1円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,590	△6.8	△1,360	—	△1,320	—	100	△37.1	29.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	3,463,943 株	28年3月期	3,463,943 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	121,869 株	28年3月期	121,798 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	3,342,116 株	28年3月期2Q	3,342,487 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成28年6月29日開催の第122回定時株主総会において、単元株式数の変更並びに株式併合について承認決議されたことにより、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算

- (1) 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 1円00銭
- (2) 平成29年3月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 2円99銭

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷に加え、世界経済の減速と円高に伴う輸出の伸び悩み等から、引き続き回復力に欠ける低成長状態が続きました。

当社は平成27年2月より丸の内本館の建替えを進めており、現在は浜松町東京會館以下14営業所で営業を行っております。本館休業に伴う売上減少を補うべく、本館顧客の法人・個人の方々に営業所をご利用いただけるよう精力的にセールスすると共に、ケータリングサービスの拡充に努め、各営業所の集客・売上増大に全力を注いでまいりました。また、直木賞作家の辻村深月氏の著作「東京會館とわたし」の刊行を機に、各レストランで記念料理フェアを開催し、食堂部門の活性化も図っております。

宴会部門につきましては、一般宴会は、本館顧客担当営業マンを各営業所に配属し、本館顧客宴会の営業所利用の定着に努めると共に、新規顧客開拓を重点に企業や各団体に対する営業活動を強化いたしました。また、10月末で閉鎖となる銀行倶楽部の宴会顧客にも早々にセールスし、各営業所に強力誘致致しました結果、前年同四半期比5.7%増となりました。一方、婚礼については、ブライダルフェア・試食会を頻繁に開催するとともに、婚礼情報誌への広告掲載、ホームページでの宣伝活動の充実を図り、婚礼組数の獲得に積極的に取り組みました。しかしながら披露宴の人数の小型化により前年同四半期に比べて売上減となりました。以上の結果、宴会部門の売上高は、1,256百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

食堂部門につきましては、「東京會館とわたし」の著者、辻村深月氏の刊行記念フェアコースをレストラン5店舗にて開催する等特色あるフェアを企画するとともに、WEBセールスにも注力し、売上拡大に努めました。その結果、食堂部門の売上高は1,295百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

売店・その他の営業につきましては、食品部門で、季節限定商品を開発し、百貨店および一般催事へ積極的に参加いたしました。またオンラインショップの強化、宴会関連のギフト商品等の売上獲得に努めました。その結果、売店・その他の営業の売上高は、296百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,848百万円、前年同四半期比54百万円、2.0%増となりました。

一方、経費につきましては、料理材料原価管理の徹底、社員の同業他社への出向とアルバイト・契約社員の減員による人件費削減、一般経費の節減により、経常経費は前年同四半期を下回りましたが、退職給付費用と本館建替え関連経費が高み、経費全体としては3,542百万円、前年同四半期比119百万円、3.5%増となりました。

以上、営業・管理両面において改善努力を重ねてまいりましたが、本館休業に伴う負担が重く、営業損失693百万円（前年同四半期同629百万円）、経常損失677百万円（前年同四半期同611百万円）、四半期純損失690百万円（前年同四半期同662百万円）を余儀なくされる結果となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比758百万円（7.3%）減少して、9,653百万円となりました。

流動資産は同1,045百万円（31.6%）減少の2,267百万円、固定資産は同287百万円（4.1%）増加の7,386百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が114百万円減少し、有価証券が900百万円減少したことなどです。固定資産のうち有形固定資産は、278百万円増加の4,511百万円となり、これは建設仮勘定が325百万円増加し、減価償却の実施により84百万円減少したことなどによります。投資その他の資産は、8百万円増加の2,871

百万円となり、その主な要因は、投資有価証券が39百万円増加し、繰延税金資産が23百万円減少したことなどであります。

負債合計は、前事業年度末比60百万円(1.7%)減少して3,401百万円となりました。

流動負債は同38百万円(3.6%)減少の1,042百万円、固定負債は同21百万円(0.9%)減少の2,358百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、買掛金が9百万円減少し、未払金が8百万円減少したことなどであります。

純資産合計は、前事業年度末比698百万円(10.0%)減少して6,252百万円となりました。その要因は、配当の支払いを行い、四半期純損失を計上したことなどであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成28年5月11日に発表いたしました業績予想に変更はございません。本館休業に加えて東京銀行協会ビルヂングが再開発のため建替えられることに伴い、当社営業所(銀行倶楽部)も本年10月末閉鎖されることになり、売上高減少要因が加わることから、売上高5,590百万円を見込み、営業損失を1,360百万円に抑える一方、建替資金調達のための本館敷地一部売却により売却益を計上し、当期純利益は100百万円を見込みます。

なお、今後業績予想に変更の必要が生じた場合には適切に開示いたします。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,398,362	1,283,941
売掛金	385,668	338,850
有価証券	1,299,978	399,923
商品及び製品	16,021	20,029
仕掛品	8,385	8,608
原材料及び貯蔵品	63,879	62,300
その他	141,774	154,486
貸倒引当金	809	799
流動資産合計	3,313,260	2,267,340
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	404,098	378,793
機械装置及び運搬具(純額)	78,480	85,717
工具、器具及び備品(純額)	259,796	231,300
土地	2,867,295	2,867,295
建設仮勘定	623,562	948,708
有形固定資産合計	4,233,234	4,511,815
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454,453	1,493,939
繰延税金資産	418,990	395,305
その他	988,992	982,124
投資その他の資産合計	2,862,436	2,871,369
固定資産合計	7,098,680	7,386,194
資産合計	10,411,941	9,653,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	151,816	141,961
短期借入金	380,000	380,000
未払金	261,607	252,973
未払法人税等	43,537	38,138
賞与引当金	79,210	77,840
その他	164,695	151,370
流動負債合計	1,080,866	1,042,283
固定負債		
退職給付引当金	1,947,552	1,914,535
資産除去債務	60,337	59,079
その他	372,910	385,376
固定負債合計	2,380,800	2,358,991
負債合計	3,461,667	3,401,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	2,883,140	2,883,140
利益剰余金	368,304	355,672
自己株式	437,054	437,256
株主資本合計	6,514,401	5,790,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,872	462,036
評価・換算差額等合計	435,872	462,036
純資産合計	6,950,274	6,252,258
負債純資産合計	10,411,941	9,653,534

## ( 2 ) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,793,397	2,848,194
売上原価	2,644,069	2,680,013
売上総利益	149,327	168,180
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	398,358	400,395
賞与引当金繰入額	22,600	19,880
その他	358,020	441,835
販売費及び一般管理費合計	778,978	862,110
営業損失( )	629,650	693,929
営業外収益		
受取利息	1,115	284
受取配当金	14,787	13,819
その他	6,643	6,406
営業外収益合計	22,546	20,509
営業外費用		
支払利息	2,781	2,735
コミットメントフィー	1,375	1,375
その他	5	-
営業外費用合計	4,161	4,110
経常損失( )	611,266	677,530
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,917
特別利益合計	-	1,917
税引前四半期純損失( )	611,266	675,612
法人税、住民税及び事業税	6,605	6,605
法人税等調整額	44,624	8,337
法人税等合計	51,229	14,942
四半期純損失( )	662,495	690,555

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	611,266	675,612
減価償却費	86,427	84,448
退職給付引当金の増減額( は減少)	138,446	33,017
賞与引当金の増減額( は減少)	33,560	1,370
貸倒引当金の増減額( は減少)	17	10
受取利息及び受取配当金	15,902	14,103
支払利息	2,781	2,735
支払手数料	1,375	1,375
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,917
売上債権の増減額( は増加)	60,033	46,818
たな卸資産の増減額( は増加)	6,183	2,651
その他の流動資産の増減額( は増加)	34,777	15,484
仕入債務の増減額( は減少)	11,141	9,855
その他の流動負債の増減額( は減少)	192,971	37,591
長期未払金の増減額( は減少)	51,540	19,966
その他	10,488	7,824
小計	865,146	644,095
利息及び配当金の受取額	15,478	13,918
利息の支払額	2,783	2,721
法人税等の支払額	4,521	10,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,971	643,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,030,000	-
有価証券の取得による支出	2,999,323	2,299,755
有価証券の償還による収入	3,000,043	3,200,000
投資有価証券の取得による支出	400	223
投資有価証券の売却による収入	-	4,166
有形固定資産の取得による支出	235,952	346,174
貸付けによる支出	1,200	800
貸付金の回収による収入	1,642	1,254
敷金及び保証金の回収による収入	10,360	-
保険積立金の積立による支出	13,357	173
保険積立金の払戻による収入	58,185	5,586
資産除去債務の履行による支出	27,936	1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	822,061	562,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	327	201
配当金の支払額	82,510	32,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,837	33,042
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	117,748	114,420
現金及び現金同等物の期首残高	729,766	1,398,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	612,017	1,283,941

( 4 ) 四半期財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日 )

該当事項はありません。